

宇宙基本計画に向けた提言 (概要)

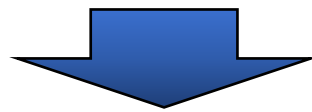
A satellite is shown in space, positioned centrally. Below it, the curved horizon of the Earth is visible, showing blue oceans and brown landmasses. A bright, glowing light source, likely the sun, is positioned directly behind the satellite, creating a lens flare effect and illuminating the scene.

2023年3月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

- 現在、特に安全保障分野において、宇宙システムが果たす役割はより重要。
- 昨年12月、国家安全保障戦略の策定を受けて、岸田首相が本年夏をめどに、3年ぶりに宇宙基本計画を改定することを表明。



- 経団連として、宇宙基本計画に盛り込むべき重点事項について提言を取りまとめ。

2. 宇宙安全保障の重要性

- いまや宇宙は安全保障上の領域の一つ。
- ロシアのウクライナ侵略において、宇宙の安全保障利用が顕在化。民間の衛星の画像が偵察や監視のために活用。
- 世界各国は宇宙安全保障の確保に向けた取組みを強化しており、ウクライナ危機以降、各国の宇宙産業は、安全保障分野への展開を加速。
- わが国としても宇宙安全保障を強化し、これを支える宇宙産業基盤を強固にしていく必要。

3. 宇宙政策の重要事項（1）

(1) 宇宙安全保障の確保

安全保障分野において、わが国として自立した宇宙での対応能力の維持・拡大を図る必要。

① 準天頂衛星の開発

2024年度までに持続測位が可能となる7機体制を構築すべき。バックアップ機能の強化や利用可能な場所の拡大のため、7機体制から11機体制への拡張を目指すべき。

② 早期警戒機能の整備

早期警戒機能を保有する小型衛星コンステレーションの構築が急務。 技術開発を推進すべき。

3. 宇宙政策の重要事項（1）

(1) 宇宙安全保障の確保

③ 宇宙領域把握（SDA）能力の強化

宇宙領域把握(SDA)システムの運用を2023年度に開始し、SDA衛星を2026年度に打ち上げるべき。

④ 防衛衛星通信の強化

次期防衛通信衛星の開発・整備を進めるべき。
衛星コンステレーションによる商用衛星の活用も含めた新たな通信網を構築すべき。

⑤ 宇宙システムの抗たん性の確保

サイバー攻撃への対策を強化し、電子戦や情報戦に対応する必要。

3. 宇宙政策の重要事項（1）

(1) 宇宙安全保障の確保

- ⑥ 情報収集・警戒監視・偵察（ISR）能力の向上
弾道ミサイルなどについて、事前に的確に把握する能力を強化すべき。
- ⑦ 海洋状況把握（MDA）能力の強化
宇宙を活用してわが国の周辺海域の状況を把握する能力を強化すべき。

3. 宇宙政策の重要事項（2）

(2) 宇宙産業基盤の強化

- 新たな宇宙基本計画には、宇宙産業基盤の強化を具体化する施策を盛り込むべき。
- 官民を合わせて宇宙利用の拡大が重要。政府がアンカーテナンシーを行うことで、政府、地方公共団体、民間における衛星データの利用を促進し、需要を創出する好循環を構築すべき。
- 月面や月周辺領域については、他の産業分野からの参入により新たな成長となる見込み。

3. 宇宙政策の重要事項 (2)

(2) 宇宙産業基盤の強化

① 契約制度の改善

宇宙産業が事業の継続に必要な基盤を強化するため、適切な契約制度を構築すべき。防衛産業の契約方式の見直しの適用を検討すべき。官民の開発リスク分担の見直しを検討すべき。

② 技術開発の推進

技術戦略を策定し、ロードマップを示すことが重要。官民で連携して検討する体制の構築が必要。フロントローディングによる研究開発・実証の拡充・推進。

3. 宇宙政策の重要事項（2）

(2) 宇宙産業基盤の強化

③ 民生技術と防衛技術の相互活用

宇宙システムのデュアルユース性を念頭に、民間技術の安全保障分野への活用を拡大し、国内の宇宙産業のサプライチェーンを強化すべき。

④ 宇宙輸送能力の強化

わが国の自立的な宇宙輸送手段の確実な維持・発展に向けて、宇宙輸送システムに関する施策を強化すべき。

3. 宇宙政策の重要事項 (2)

(2) 宇宙産業基盤の強化

⑤ JAXAの体制・機能の強化

JAXAがわが国の宇宙技術に関する知の結節点となる必要。政府が資金を拠出することでJAXAに基金等の仕組みを整備、企業の研究開発を直接支援する仕組みの構築が必要。

4. 宇宙関係予算の確保

- 宇宙基本計画では、宇宙機器産業や宇宙産業の規模について、現行の計画より大胆な数値目標を明記すべき。
- 今後、毎年度の宇宙関係予算は6,000億円を大幅に上回る額を確保すべきである。特に、防衛関係費が増加するなかで、安全保障利用も含めて増額を継続すべきである。
- 防衛省の宇宙安全保障関連予算がわが国の宇宙産業に投入され、宇宙産業基盤の強化に資する好循環を形成すべき。

5. おわりに

- 新たな宇宙基本計画では、わが国の防衛力の抜本的な強化に資するとともに、わが国の宇宙活動の自立性を維持するための産業基盤の強化につながる政策を強化していくべき。



- 経団連としては、引き続き宇宙産業の一層の発展に努める所存。

以上